

様式第7号

年 月 日

日本公認会計士協会 御中
(FAX:03-5226-3353)

登録年月日 年 月 日
登録番号 第 号
氏 名 印

会 員 変 更 届 出 書
準 会 員

会則第17条第2項の会員登録名簿の記載事項について、下記のとおり追加がありましたので、
会則第24条第1項の規定により届け出ます。

記

1. 学歴			
学 校 名			
事実が生じた年月	年 月	入学 / 卒業 / 修了	
2. 会社等			
勤 務 先 名		役 職	
区 分	・会社 ・行政機関（行政，自治体等） ・教育機関（大学等） ・非営利法人（社団財団等） ・弁護士事務所 ・税理士事務所（法人を含む。） ・その他（ ）		
会 社 区 分	東証・大証一部，東証・大証二部，ジャスダック・マザーズ，その他の 地方市場，非上場大会社，非上場大会社以外，監査法人の関連会社		
事実が生じた年月	年 月	入社／退職／就任／退任／名称変更／役職変更	
3. 海外在留			
国 名			
事実が生じた年月	年 月	出国 / 移転 / 帰国	
4. 資格			
資格の名称	・税理士 ・弁護士 ・弁理士 ・司法書士 ・行政書士 ・不動産鑑定士 ・中小企業診断士 ・公認会計士の業務に関係するその他の国家資格（ ） ・公認会計士に相当する外国の資格（ ）		
登 録 番 号	第 号	所属会	
事実が生じた年月日	年 月 日	登録 / 抹消 / 所属会変更	
5. 電話番号及び電子メールアドレス			
区 分	変更前	変更後	変更が生じた年月日

以 上

- (記載上の注意)
- (1) 学歴:学部，学部・学科及び課程等がある場合は，含めて記載すること。
 - (2) 会社等:会社，大学，非営利法人，行政機関等に雇用され，又は従事しているとき(役員に就任している場合を含む。)は，当該勤務先名及び役職を記載すること。また，区分について，区分欄に掲げる種別の中から該当するものを選択し，会社を選択した場合は，さらに会社区分についても選択すること。
 - (3) 海外在留:海外在留のときには，在留先の国名を記載すること。
 - (4) 資格:公認会計士，外国公認会計士及び会計士補以外の以下の資格を登録しているときは，資格の名称，登録年月日，登録番号及び所属する会がある場合には当該名称を記載すること。
なお，公認会計士の業務に関係するその他の国家資格及び公認会計士に相当する外国の資格は，かつこ内に資格の名称を記載すること。
 - (5) 電話番号及び電子メールアドレス:電話番号又は電子メールアドレス及び当該区分を記載すること。
区分:住所／事務所／その他(携帯番号・転送メールアドレス1,2,3・転送以外のメールアドレス)